

## 再就職女性の実態と資格の有効性－消費生活アドバイザーの場合－ お茶の水女大政 山谷 真名

(目的) 日本では、最近、結婚や育児のため一旦仕事を離れた後、再び働く（再就職）女性が多くなっている。しかし、待遇・仕事内容は満足できる状態にはない。それでは、専門的な職業知識の不足という点については問題がないと思われる「資格を取得して再就職した女性」においては、どのような実態であろうか。資格を取得することが、再就職女性の①キャリア形成をする機会を拡大することにプラスになっているか ②様々な就業パターンの選択にプラスになっているか ③様々な就業形態を可能にしているか等の実態を明らかにし、政策的対応の必要性を明確にすることが、本研究の目的である。

(方法) 資格の一つとして、消費生活アドバイザーを選んだ。

①アンケート調査－資格を取って再就職した消費生活アドバイザーを中心に約400名。

　資格取得・職歴・就業状況・就業意識について、調査。

②インタビュー調査－再就職女性及び雇用している企業・団体を対象に実施。

(研究成果) 試論の段階であるが、資格が採用基準となり再就職の機会を拡げ、仕事内容に満足している人が多くみられる一方で、以下の問題が存在することがわかった。

①資格を取得していても、非正社員であることのデメリットが大きいこと。

②非正社員から正社員への転換希望がかなえられないこと。

③非課税限度額・被扶養者認定基準があることが、待遇改善を妨げていること。

④仕事に対して積極的に取り組む姿勢と、仕事と家庭の両立意識の間に葛藤があること。

⑤業種によって、資格の有効性が異なっていること。